

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山内芳樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森口武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高	(千円)	3,766,413	4,643,393	9,511,942
経常利益	(千円)	152,808	374,028	613,510
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	89,231	160,458	368,466
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	96,409	103,450	384,531
純資産額	(千円)	8,455,527	8,735,988	8,675,793
総資産額	(千円)	31,212,309	31,941,872	30,960,517
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	5.63	10.13	23.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.1	27.3	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	456,993	617,625	948,216
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,477,297	2,442,016	1,632,872
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	548,082	1,547,942	174,096
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	987,651	1,238,658	1,515,107

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	2.57	24.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、企業収益も総じて改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、本年4月、大阪市北区所在の「大阪日興ビル」を信託財産とする信託受益権の準共有持分を新たに取得するなど、収益基盤の強化を図ってまいりました。

また、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、本年7月、「梅田OSビル」建物部分の譲渡方針を決定いたしました。

当第2四半期連結累計期間の成績は、分譲マンションの販売戸数の増加により、売上高は4,643,393千円と前年同期に比べ876,980千円（23.3%）の増収となり、営業利益は451,625千円と前年同期に比べ222,070千円の増益、経常利益は374,028千円と前年同期に比べ221,219千円の増益となりました。しかしながら、特別損失として固定資産の譲渡方針に伴う減損損失等を計上した結果、四半期純損失は160,458千円（前年同期は89,231千円の四半期純利益）となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

#### （映画事業）

映画事業におきましては、邦画作品では「ストロボ・エッジ」「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」「ピリギヤル」、洋画作品では「イントゥ・ザ・ウッズ」「ワイルド・スピード SKY MISSION」「シンデレラ」などの話題作を上映いたしました。

映画以外のデジタルコンテンツといたしましては、宝塚歌劇団の星組東京公演千秋楽「柚希礼音ラストデイ」や、「東方神起」などの人気アーティストのコンサートをライブ中継するなど、多様なコンテンツの上映に取り組んでまいりました。また、「王妃の館」ならびに「あん」におきましては、出演者等による舞台挨拶を実施するなど、他館との差別化を図ってまいりました。

さらには、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に引き続き参画し、特別上映会の実施を通じて「心豊かな地域文化の確立」に取り組んでまいりました。

売上高は1,516,954千円と前年同期に比べ36,040千円（2.3%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は80,286千円と前年同期に比べ22,704千円の減益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界のオフィスビル市況は、企業業績の回復を背景に、需要が高まりつつあります。東京都心5区では、空室率が需給バランスの均衡の目安である5%を下回り、賃料水準は上昇基調で推移いたしました。しかしながら、大阪ビジネス地区では、オフィスの拡張移転などによる成約の動きが見られたものの、大型ビル竣工の影響もあり、依然として空室率、賃料水準ともに回復までには至っておりません。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、保有ビルの空調更新工事や共用部の美装化を行うなど、快適な環境と顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、「OSビル」においてにぎわいを創出するイベントを継続的に実施し、ビルの活性化を図ってまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における保有ビルの稼働率は99.3%と高稼働を維持することができました。

なお、本年4月に取得した不動産信託受益権につきましては、賃貸収入に計上しております。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレジシア守口松町 ザ・レジデンス」及び「プレジシアブラン東園田」の売上を計上しております。

また、来年1月竣工予定の分譲マンション「プレジシア京都 山科東野」の販売を本年2月より開始し、早期完売に向け鋭意取り組むとともに、本年6月には京都市左京区に新たな分譲マンション用地を取得し、事業化に向けて準備を進めております。

売上高は2,253,219千円と前年同期に比べ847,966千円（60.3%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は552,694千円と前年同期に比べ185,173千円の増益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、円安による訪日旅行者の増加や、景気の回復基調の影響を受けた国内旅行者の増加により、堅調に推移しております。

「梅田OSホテル」におきましては、客室内における一部備品を新調するなど、快適な空間の提供に取り組んでまいりました。また、インターネット宿泊サイトにおいて、需要動向を見据えた販売管理を徹底し、収益力のさらなる強化に努めてまいりました。

売上高は388,201千円と前年同期に比べ41,705千円（12.0%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は117,953千円と前年同期に比べ37,123千円の増益となりました。

（飲食事業）

飲食業界は、円安の影響による食材価格の高騰や人手不足による人件費の上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

飲食事業におきましては、新たな商品の開発やサービスの充実に取り組み、既存店舗の競争力の強化に努めるとともに、一部店舗の見直しを図ってまいりました。

売上高は192,878千円と前年同期に比べ7,810千円（3.9%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は8,256千円と前年同期に比べ1,326千円の減益となりました。

（その他事業）

アミューズメント業界は、ゲームの多様化による消費ニーズの変化を受け、厳しい市場環境にあります。

このような状況のなか、「namco三宮店」におきましては、高稼働ゲーム機器を積極的に導入し、収益機会の拡大に努めてまいりました。

売上高は292,138千円と前年同期に比べ31,160千円（11.9%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は49,667千円と前年同期に比べ9,919千円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は981,355千円の増加となりました。これは主に現金及び預金276,448千円の減少がありましたが、有形固定資産1,313,234千円の増加によるものであります。

負債につきましては921,160千円の増加となりました。これは主に繰延税金負債425,786千円及び再評価に係る繰延税金負債186,005千円の減少がありましたが、短期借入金858,150千円及び長期借入金733,992千円の増加によるものであります。

純資産につきましては60,195千円の増加となりました。これは主に利益剰余金200,068千円の減少がありましたが、土地再評価差額金186,005千円及びその他有価証券差額64,857千円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,238,658千円となり、前連結会計年度末に比べ276,448千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は617,625千円(前年同期の資金の減少は456,993千円)となりました。主な増加要因は、減損損失791,937千円及び減価償却費336,292千円、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失449,783千円、法人税等の支払額212,951千円及び未払消費税等の減少額113,796千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,442,016千円(前年同期の資金の減少は1,477,297千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,408,834千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,547,942千円(前年同期の資金の増加は548,082千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,724,880千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,132,738千円でありませ

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間の業績においては、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日		16,000		800,000		66,506

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急不動産株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1号 東阪急ビルディング	2,399	15.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79101) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,050	12.81
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5-2	2,000	12.50
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,473	9.21
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,128	7.05
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	88	0.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60	0.38
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	55	0.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	50	0.32
山口 喬	東京都文京区	43	0.27
計		9,349	58.43

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものであります。

2 当社は、自己株式161,544株(1.01%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,589,000	15,589	
単元未満株式	普通株式 250,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,589	

(注) 単元未満株式数には、自己株式544株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	161,000		161,000	1.01
計		161,000		161,000	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,515,107	1,238,658
売掛金	423,730	350,592
販売用不動産	2,037,386	1,959,612
商品	12,632	16,330
貯蔵品	5,065	3,249
前払費用	87,774	140,534
繰延税金資産	42,178	42,570
その他	15,032	25,268
貸倒引当金	7,383	7,383
流動資産合計	4,131,523	3,769,432
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	22,094,615	21,331,092
減価償却累計額	12,034,791	12,288,329
建物及び構築物(純額)	10,059,824	9,042,762
機械装置及び運搬具	308,706	308,494
減価償却累計額	157,245	170,019
機械装置及び運搬具(純額)	151,461	138,474
工具、器具及び備品	910,168	874,091
減価償却累計額	665,923	660,649
工具、器具及び備品(純額)	244,244	213,442
土地	14,387,172	14,387,172
信託建物	-	567,392
減価償却累計額	-	11,915
信託建物(純額)	-	555,476
信託土地	-	1,812,608
建設仮勘定	-	6,000
有形固定資産合計	24,842,702	26,155,937
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	147,391	159,849
その他	9,369	6,770
無形固定資産合計	156,760	166,619
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	481,928	564,139
長期前払費用	238,154	193,825
差入保証金	613,979	614,057
建設協力金	431,188	434,907
繰延税金資産	30,304	12,432
その他	17,311	17,384
投資その他の資産合計	1,812,868	1,836,747
固定資産合計	26,812,331	28,159,304
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	16,661	13,136
繰延資産合計	16,661	13,136
資産合計	30,960,517	31,941,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	192,915	200,565
短期借入金	2,246,836	3,104,986
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	-	3,052
未払金	70,239	55,361
未払費用	342,879	311,680
未払法人税等	219,885	155,368
未払消費税等	156,304	42,508
賞与引当金	36,559	35,616
その他	278,292	366,565
流動負債合計	4,043,912	4,775,704
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	11,138,517	11,872,509
リース債務	-	2,035
長期預り保証金	2,096,335	2,164,645
繰延税金負債	1,516,993	1,091,207
再評価に係る繰延税金負債	1,947,585	1,761,580
退職給付に係る負債	341,380	338,202
固定負債合計	18,240,811	18,430,180
負債合計	22,284,724	23,205,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	5,297,740	5,097,672
自己株式	96,708	100,354
株主資本合計	6,067,538	5,863,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,576	182,433
土地再評価差額金	2,518,226	2,704,231
退職給付に係る調整累計額	27,547	14,500
その他の包括利益累計額合計	2,608,254	2,872,164
純資産合計	8,675,793	8,735,988
負債純資産合計	30,960,517	31,941,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	3,766,413	4,643,393
売上原価	3,106,922	3,787,292
売上総利益	659,490	856,100
一般管理費	429,935	404,475
営業利益	229,555	451,625
営業外収益		
受取利息	4,642	4,735
受取配当金	3,751	3,785
協賛金収入	3,047	4,000
その他	7,612	3,225
営業外収益合計	19,053	15,746
営業外費用		
支払利息	83,329	85,097
その他	12,470	8,245
営業外費用合計	95,800	93,343
経常利益	152,808	374,028
特別損失		
減損損失	-	791,937
事業整理損	-	29,000
固定資産除却損	8,550	2,874
特別損失合計	8,550	823,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	144,257	449,783
法人税、住民税及び事業税	71,369	148,971
法人税等調整額	16,343	438,296
法人税等合計	55,026	289,324
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	89,231	160,458
四半期純利益又は四半期純損失( )	89,231	160,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	89,231	160,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,178	64,857
土地再評価差額金	-	186,005
退職給付に係る調整額	-	13,046
その他の包括利益合計	7,178	263,909
四半期包括利益	96,409	103,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,409	103,450
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	144,257	449,783
減価償却費	334,157	336,292
減損損失	-	791,937
事業整理損	-	29,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	218	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,971	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	3,177
受取利息及び受取配当金	8,393	8,520
支払利息	83,329	85,097
有形固定資産除却損	8,693	2,631
無形固定資産除却損	-	242
売上債権の増減額( は増加)	19,990	73,138
たな卸資産の増減額( は増加)	598,382	75,892
差入保証金の増減額( は増加)	1,983	78
長期前払費用の増減額( は増加)	11,565	25,863
仕入債務の増減額( は減少)	48,720	7,649
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	47,477	56,528
未払消費税等の増減額( は減少)	57,475	113,796
預り保証金の増減額( は減少)	1,164	68,310
その他	166,181	48,707
小計	165,348	912,880
利息及び配当金の受取額	4,332	4,382
利息の支払額	83,042	86,686
法人税等の支払額	212,934	212,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,993	617,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,441,215	2,408,834
無形固定資産の取得による支出	17,209	29,319
投資有価証券の取得による支出	21,136	5,966
その他	2,263	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,477,297	2,442,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	133,320	-
長期借入れによる収入	4,150,600	2,724,880
長期借入金の返済による支出	3,627,123	1,132,738
自己株式の取得による支出	2,312	3,645
配当金の支払額	39,761	39,536
その他	-	1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,082	1,547,942
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,386,208	276,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,373,859	1,515,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	987,651	1,238,658

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
役員報酬及び給料手当	230,093千円	205,215千円
賞与引当金繰入額	14,903千円	13,199千円
退職給付費用	24,082千円	22,247千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	987,651千円	1,238,658千円
現金及び現金同等物	987,651千円	1,238,658千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	39,623	2.50	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月12日 取締役会	普通株式	39,612	2.50	平成26年7月31日	平成26年10月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	39,609	2.50	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月14日 取締役会	普通株式	39,596	2.50	平成27年7月31日	平成27年10月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,552,995	1,405,253	346,496	200,688	260,978	3,766,413		3,766,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		70,407				70,407	70,407	
計	1,552,995	1,475,661	346,496	200,688	260,978	3,836,820	70,407	3,766,413
セグメント利益	102,990	367,520	80,830	9,582	39,747	600,672	371,117	229,555

(注) 1. セグメント利益の調整額 371,117千円には、セグメント間取引消去 898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 370,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,516,954	2,253,219	388,201	192,878	292,138	4,643,393		4,643,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		73,376				73,376	73,376	
計	1,516,954	2,326,596	388,201	192,878	292,138	4,716,769	73,376	4,643,393
セグメント利益	80,286	552,694	117,953	8,256	49,667	808,858	357,232	451,625

(注) 1. セグメント利益の調整額 357,232千円には、セグメント間取引消去 1,140千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 356,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、固定資産に係る減損損失を当第2四半期連結累計期間において「不動産賃貸・販売事業」に572,136千円及び「ホテル事業」セグメントに219,800千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	5円63銭	10円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	89,231	160,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	89,231	160,458
普通株式の期中平均株式数(株)	15,847,629	15,842,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第98期(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)中間配当については、平成27年9月14日開催の取締役会において、平成27年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,596千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年10月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

オーエス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。